

## 総務企画委員会行政視察報告書

- 1 視察日程 平成30年7月9日（月）から  
平成30年7月10日（火）まで
  
- 2 視察先及び項目  
大阪府藤井寺市 公共施設保全計画の更新方法の検討  
広域連携を進めるための課題抽出と解決方策の検討
  
- 3 参加者 委員長 小林 正 樹  
副委員長 板 倉 真 也  
鈴木 成 夫  
沖 浦 あつし  
河 野 律 子  
五十嵐 京 子  
宮 下 誠  
渡 辺 大 三  
同 行 今 井 哲 也（公共施設マネジメント推進  
担当課長）  
随 行 力 丸 陽 介（議会事務局）
  
- 4 視察概要 別紙1のとおり
  
- 5 視察収支報告 別紙2のとおり

(別紙1)

視 察 概 要	
【視察日程】平成30年7月10日	【視察先】大阪府藤井寺市
【視察項目】公共施設保全計画の更新方法の検討	
【視察目的】 「公共施設保全計画の更新方法の検討」に関する先進的な取組を伺い、本委員会の柱でもある、公共施設マネジメントの検討に役立てる。	
【事業の概要】 1 公共施設マネジメントを進める体制について 平成26年4月より総務部総務課内に公共施設マネジメント準備室を設置し、公共施設の一元管理、老朽化対策に向けた取組を開始。平成28年度からは、更に強化する形で、総務部内に、FM担当、用地・管財担当、建築担当を統合した「資産活用課」を設置。公共施設マネジメントについては、課内にチーフを置いて推進をしている。 2 公共施設保全計画の更新方法の検討について ・ふるさと財団のモデル事業として、研究及び成果の取りまとめを行っている。 ・新地方公会計制度と連動した公共施設保全計画の更新方法の検討。 (1) 公共施設保全計画の実効性を高めるため、計画対象部位・施設の変更に伴う財政状態を評価し、結果を踏まえた現行計画の更新方法を検討。 (2) 財政状態の評価に当たっては、現行計画で試算した保全・更新費用の見込みを財務諸表に反映して、将来世代の負担がどの程度悪化するかのシミュレーションを実施。 ・見直しの視点 ①総量縮減の前倒し ・見直しの視点 ②施設ごとの保全水準の見直し ・検討をするためのベンチマークが乏しいという課題を感じている。 3 その他、事前の質問に対して丁寧にご説明をいただきました。 ・公共施設マネジメントを進める上での他課との合意形成の工夫について ・維持管理方法の見直しとして、業者選定の工夫（一元化等）について ・「投資抑制機関」の詳しい内容について ・コストの平準化の工夫や難しさ等について	

## 【所感、課題等】

### 委員 1

公共施設保全計画の策定において、庁内組織体制・所管課人員配置と初めに設定する条件そして見直しのための評価指標を持つことが重要であり、ヒントを得た。また、これらの条件設定や見直し等を補うものが再編計画であり、長期ビジョンが必要とされるであろう。小金井においてこれらの計画を策定するのであれば、何十年後の未来を考えていくのかという前提があるべき。また、議会としても党派を超えた計画推進体制が必要である。

### 委員 2

公共施設マネジメントはどの自治体にとっても重要かつ大きな課題であり、本市でも基本方針の総量抑制等が示されているものの、具体的な施設の将来計画はこれからである。藤井寺市の進め方は、まず準備室を作り、固定資産台帳から基本となるデータの整理をし、その後、建築職に重点を置いた庁内組織体制の強化へと進め、次に実現可能な財政計画を立てるという方法で、先行きを見据えた合理的な推進方法であり、大変参考になった。

### 委員 3

組織を統合させ課を設置して体制を強化し、30年間の財源計画を視座に置き、施設の統廃合を見据えた更新、再編を図るとともに、地方公会計制度によるデータを保全計画にも連動、活用させており、実効性のある政策展開がされている。更に財団のモデル事業に応募、助成金を活用する等先駆的であり、全ての施設の維持管理費用を捻出することは困難であり財源のバランスをどう保持し得るかは如何に選択と集中を成し得るかによる。

### 委員 4

高度成長期の人口増時代に設置された施設・公共物が老朽化を迎え、施設をどのように存続させるか、もしくは更新を断念するかを選択に迫られている。藤井寺市では、職員が各施設を直接確認して、まだ大丈夫と思える施設については対応の延伸を図り、施設の再編も視野に入れた市民説明会の段階に入っているという。しかし、前途は厳しさを伴うとの見方を述べており、どの自治体でも同様な状況に立ち至るのではないかと感じた。

### 委員 5

公共施設マネジメントを円滑に推進するために、各所管部署が主体的に取り組む苦労や工夫をされている点についてお話を伺うことができた。事業推進には、責任を持って推進する組織づくりと専門性を高める人材育成が欠かせない。また、教育委員会を含めた、各公共施設を所管する各課との合意形成が欠かせないため、小金井市においても市民目線かつ責任を持った事業遂行をお願いしたい。

### 委員 6

①所管部署を設置した。②策定した公共施設保全計画の更新を検討している。③施設保全計画の更新方法を検討し、施設の位置付けに応じ保全水準に差をつけ、世代間公平性と

持続可能性を指標化した。以上3点の取組は、施設の将来計画を確定させる上で重要で、本市でも参考にすべきだが、所管部署の新設については、行革的観点から見た検討が必要になることが課題と感じた。

#### 委員7

藤井寺市の広域連携は、まず同市が財政的な観点や施設の効率的な利用について高い関心があり、広域連携の方途を真剣に模索していたことがベースにあって、この高い問題意識には大変敬服している。そして、財団の助成金という追い風をいかし、もともとあった柏原市や羽曳野市との市域を超えた連携を本格的に進めたものと拝察する。小金井市においては、まず周辺市との堅固な信頼関係を築く地道な努力が不可欠である。

#### 委員8

視察を踏まえて、公共施設マネジメントを総合的に推進する上で、小金井市として取り組むべき課題は、抜本的な組織改正の際に、公共施設マネジメントを総合的に推進する専担課を置くことである（企画政策課、管財課、建築営繕課、庶務課の一部機能の統合）。また、この間の遅々として進まない状況や、庁舎面積の大幅増など逆行の動きを見れば、市民と専門家を交えた監視機関、進行管理機関の設置も求められる。

(別紙1)

視 察 概 要	
【視察日程】平成30年7月10日	【視察先】大阪府藤井寺市
【視察項目】広域連携を進めるための課題抽出と解決方策の検討	
【視察目的】 「広域連携を進めるための課題抽出と解決方策の検討」に関する先進的な取組を伺い、本委員会の柱でもある、公共施設マネジメントの検討に役立てる。	
【事業の概要】 1 広域連携を進めるための抽出と解決方法の検討について ・平成29年1月より、近隣の柏原市と羽曳野市と、「公共施設に関する柏羽藤広域連携検討会議」を設置し、施設の相互利用や相互所有について検討を進めている。 ・設置要綱を制定し、3市の上層部にも取組を認知してもらい、公共施設マネジメント、広域行政を所管する各課長、担当者による忌憚のない協議を実施。 ・大阪樟蔭女子大学の支援を得て、広域連携検討会議を設置している。 ・公共施設のマッピングを行い、GISデータなどを活用しながら分析。 ・相互利用（戦略的相互利用）、相互所有を定義し、当面は、ホールと体育館についてモデル施設として検討を行っている。 ・相互利用に向けては、第1段階（利用条件の見直し／共同管理・共同運営）、第2段階（建て替え時期を見ての施設の廃止など）に分けて課題を整理している。 ・相互所有に向けては、類似自治体の保有状況、利用圏域の分析から、適正施設数を検討し課題を整理している。 ・削減コストを利用料金の値下げに還元する、施設名称を共通化するなど、広域連携を市民が受け入れやすくするための取組も必要。	
 	
【説明に入る前に、岡本光議長にご挨拶をいただきました。】	

## 【所感、課題等】

### 委員 1

公共施設の広域連携は、お互いの損得勘定の共有、交通利便等の確立ができる関係かどうか、また、各自治体の財政状況や総合管理計画をはじめとする施設管理・保全の方針がある程度一致しているかなどの前提条件が整っていないと難しいのではないかと感じた。ただ、図書館の「利用」に関しては既に実施の分野もあるため、時間はかかると思うが、限定種類の施設の「管理運営」に関する広域連携としてあり得る話であると参考になった。

### 委員 2

人口減少時代を見据えて、公共施設を広域連携という方法で整理統合して行く方式は効果的な解決方法であると思うが、まずは構成市同士の信頼関係が前提だと思う。お話を伺うと、三市の現状をGISデータとして整理したり、人口比で見て公共施設の必要性を分析したり、具体的で大変すばらしい試みと感じた。将来的に建て替えの時が実現の時との説明であったが、早くから分析、問題点を抽出し検討しようという姿勢は重要である。

### 委員 3

これまで連携のあった3市において、公共施設の相互利用や共同管理・運営を見据えて検討している現状である。3市の意向や市民が利用しやすいスキームの取組など課題は多々あるが、人口減少が懸念される中、広域連携の必要性は高く、削減コストは市民に還元されれば理解を得られやすいと思う。なかなか厳しい状況にある本市であるが、連携可能な施設など、近隣の自治体に問いかけてみることの必要性を感じた。

### 委員 4

隣接する羽曳野市、柏原市との3市による広域連携を模索。「利用者の偏在が大きく、しかも利用頻度がそれ程高くない施設」「施設にかかるコストが高く、稼働率と収益を高めていく必要がある施設」をモデル施設に位置づけ、相互利用・相互所有の検討を行っている。発想は理解できるが、利用者や市民の理解が得られるかは不明である。総論賛成・各論になると・・・が、どの自治体でも聞かれ、誰もが悩む課題である。前途は難しい。

### 委員 5

今後の集中する公共施設の建て替えに向けて、広域連携については、積極的に検討すべきだと考える。単純に施設を減らすということではなく、同じ種類の施設でも大きさや機能に特徴を持たせ、近隣市で選択肢を増やすことで市民サービスが向上し、経費の削減にもつながる。今回視察させて頂いた「課題抽出と解決方策の検討」については、大変に参考になった。

### 委員 6

隣接する関係の深い3市が、公共施設の広域連携推進のための広域連携検討会議を設置し、大規模集会ホール、中規模集会施設、体育館をモデル施設に設定し、適正な施設数や

将来の相互所有を踏まえた検討を行っている点は本市においても参考になる取組である。しかし、本市の場合は一部事務組合の構成や財政状況などが視察例とは大きく異なるため、相互所有についての意識の共有ができるかどうかという点が課題になると感じる。

#### 委員 7

公共施設マネジメントを進める上で苦慮するのは財政的根拠だと思う。この点、藤井寺市の取組は極めて現実的で同感できる。まず、現存する施設の保全に注力し、点検に力を入れつつ直近5年間は投資抑制期間を設定して、早急に対応が必要な施設を見極めることで経費を削減するという苦渋の決断を重ねている。小金井市も財政負担を考慮すると共鳴せざるを得ないが、藤井寺市同様、公共施設の再編へ向けた大きな決断は避けて通れまい。

#### 委員 8

視察を踏まえて、自治体間の公共施設相互利用（共有）を推進する上で、小金井市として取り組むべき課題は、従来から4市連協として相互利用を進めてきた3市、さらには西側隣接の国分寺市、南側隣接の府中市、北側隣接の小平市などとの共同研究を始めることだと考察する。ただし、着想は興味深いが、小金井市の周辺自治体を想起した際、具体的話に進めるかは、難しいところである。

(別紙2)

収 支 報 告

1 予 算 518,380円

〈内 訳〉 委員旅費	@ 57,820円	× 8人	=	462,560円
	1人あたり旅費	交通費		37,220円
		宿泊費		15,000円
		日 当		5,600円
職員旅費	@ 55,820円	× 1人	=	55,820円
	1人あたり旅費	交通費		37,220円
		宿泊費		15,000円
		日 当		3,600円

2 執 行 額 448,810円

〈内 訳〉	交通費	265,410円
	宿泊費	135,000円
	日 当	48,400円

3 差 引 残 69,570円

※ 西日本豪雨により交通手段がなくなり、兵庫県豊岡市への視察を中止したことに  
伴い行程を変更したため。